

三菱電機 2021年度 中間報告書
2021年4月1日から2021年9月30日まで

株主通信2021

目次

- P.1 社長メッセージ
- P.5 当社品質不適切事案及び3つの改革について
- P.7 部門別概況
- P.10 会社情報

社長メッセージ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2021年度上半期の概況と今後の取り組みについてまとめました「株主通信2021」をお届けいたしますので、ご高覧ください。

2021年12月

新しい三菱電機の創生へ、
変革の力を結集しよう。

Changes for the Better

執行役社長 **漆 間 啓**
President & CEO Kei Uruma



当社品質不適切事案 及び3つの改革について

この度は、一連の品質不適切事案につきまして、株主の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑をお掛けしていることを、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社は、10月1日に、外部専門家で構成する調査委員会より、一部の品質不適切事案に関する調査報告書を受領しました。この調査報告書を真摯に受け止め、深い反省の下、信頼回復に向けた3つの改革(品質風土、組織風土、ガバナンス)を策定いたしました。

調査委員会の調査報告書の概要、3つの改革等につきましては、P.5~P.6に掲載しております。

当社は、皆さまからのご信頼を再びいただけるよう、今後も当社の製作所等における品質に関する調査を継続し、その結果も踏まえながらグループを挙げて信頼回復に向けた3つの改革を深化・発展させるとともに、着実に実施してまいります。

2021年度上半期の振り返り

2021年度上半期(4月~9月)の景気は、企業部門は米国、欧州、日本などにおいて総じて持ち直しが継続し、個人消費は米国、欧州などでは、ワクチン接種の進展を背景に持ち直した一方、日本では新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、

下押し要因となりました。また、中国では、輸出は回復傾向が継続しましたが、生産や個人消費を中心に持ち直しは緩やかになりました。

この結果、三菱電機グループの2021年度第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高

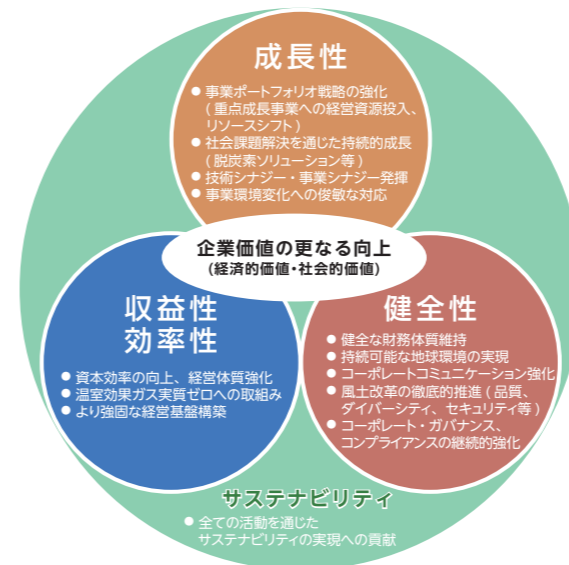
売上高は、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門及び電子デバイス部門の増収などにより、前年同期比2,363億円増加の2兆1,383億円となりました。産業メカトロニクス部門では、FAシステム事業は半導体・電子部品・スマートフォンやリチウムイオンバッテリー関連の設備投資を中心とした国内外での需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は中国を除く全地域での新車販売の回復などにより増加しました。家庭電器部門では、欧米を中心に空調機器の需要が堅調に推移し増加しました。電子デバイス部門では、パワー半導体の需要回復などにより増加しました。

営業利益

営業利益は、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門などの増益により、前年同期比764億円増加の1,378億円となりました。営業利益率は、売上高の増加などにより、前年同期比3.2ポイント改善の6.4%となりました。

売上原価率は、為替円安影響に加え、売上高の増加に伴う操業度上昇などによる産業メカトロニクス部門、家庭電器部門の改善などにより、前年同期比2.0ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比323億円増加しましたが、

経営方針



4つの満足

- 社会の満足** 社会への貢献
- 顧客の満足** よい製品・サービスの提供
- 株主の満足** 企業価値の向上
- 従業員の満足** 働きがいのある職場作り

サステナビリティ実現に向けたマテリアリティ

事業を通じた社会課題解決	持続可能な地球環境の実現
	安心・安全・快適な社会の実現
持続的成長を支える経営基盤強化	あらゆる人の尊重
	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの持続的強化
	サステナビリティを志向する企業風土づくり

売上高比率は前年同期比1.1ポイント改善しました。その他の損益は、前年同期比19億円増加し、売上高比率は前年同期比0.1ポイント改善しました。

税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の増加などにより、前年同期比727億円増加の1,483億円、売上高比率は6.9%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の増加などにより、前年同期比566億円増加の1,048億円、売上高比率は4.9%となりました。

三菱電機グループの経営方針・経営戦略

三菱電機は創立100周年を契機に、社会における三菱電機グループの存在意義、そして従業員一人ひとりが大切にすべき価値観・姿勢をあらためて定義し、「企業理念*1」「私たちの価値観*2」及び「コミットメント*3」により構成される企業理念体系を改定しました。次の100年もステークホルダーの皆さまから信頼され、時代の要求に応えられる企業集団を目指してまいります。

また、従来実践してきた「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を進化させ、強固な経営基盤の確立と持続的成長を目指すとともに、全ての企業

活動を通じたサステナビリティの実現に貢献し、「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られるよう、経済的価値と社会的価値を両輪とした企業価値の更なる向上に努めてまいります。

多様化する社会課題の解決に向けては、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、当社の強いコアコンポーネントに、長きにわたる事業経験で獲得した豊富なフィールドナレッジ、AIやIoT等を含めた先進的デジタル技術を掛け合わせ、当社ならではの統合ソリューションを提供していくことで、「持続可能な地球環境と安心・安全・快適な社会の実現」をはじめとする価値創出をより一層推進してまいります。

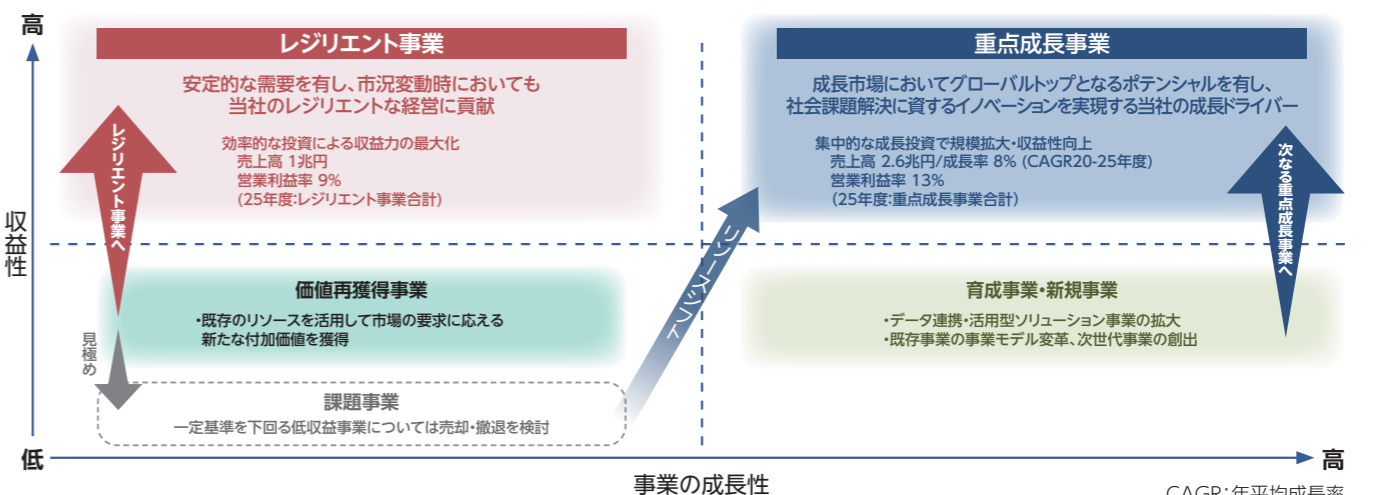
2025年度に向けた中期経営計画

財務目標達成に向けた重点施策

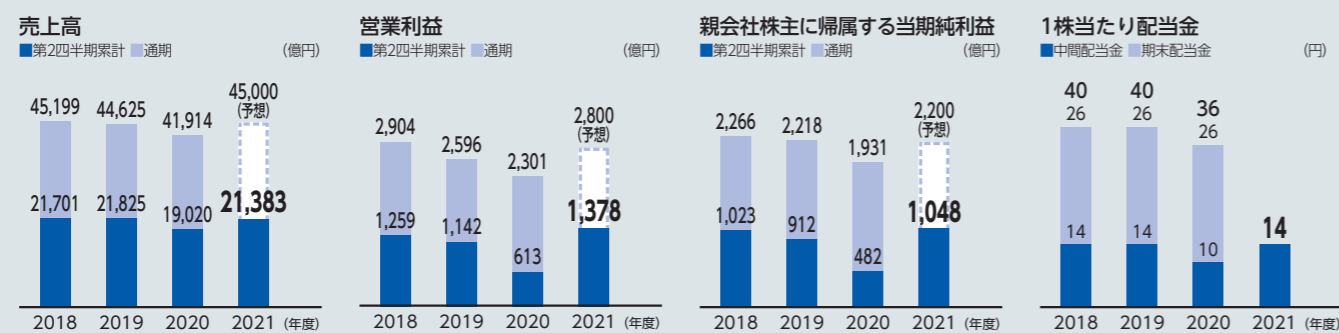
三菱電機グループは、2025年度に向け、財務目標として「連結売上高5兆円」「連結営業利益率10%」「ROE10%」「キャッシュ・ジェネレーション3.4兆円/5年」を目指します。

持続的成長に向け、当社の事業を収益性・成長性に応じ「重点成長事業」「レジリエント事業」「育成事業・新規事業」「価値再獲得事業」に分類し、強弱をつけて経営資源を投入していく事業ポートフォリオ戦略の強化による収益力

事業ポートフォリオ戦略の考え方



第2四半期累計期間決算ハイライト



*1 各予想値は、2021年10月28日に公表したものです。
*2 2021年度の期末配当金は未定です。

向上を図ります。重点成長事業と位置付ける「FA制御システム」「空調冷熱システム」「ビルシステム」「電動化/ADAS*4」「パワーデバイス」の5事業に対し経営資源を戦略的に投入し、収益力や成長性の高い事業へのリソースシフトを進めてまいります。育成事業・新規事業も、データ連携・活用型ソリューション事業の拡大や既存事業における事業モデルの変革、次世代事業の創出に取り組みます。

統合ソリューションの拡大にあたっては、事業DXの推進を通じて様々な機器やシステムデータを連携、分析し、顧客に最適なソリューションを提供するとともに、顧客との共創や、M&Aなどの積極的活用によりソリューション領域を拡大してまいります。

経営基盤の強化にあたっては、業務DXの推進、グローバルなサプライチェーンとエンジニアリングチェーンの強化及び柔軟なオペレーションの実現、バリューチェーンでの関係会社の機能強化・役割分担見直しによる最適なグループ運営体制の追求、既存事業の強化と変革や新たな価値創出に向けた研究開発の推進、事業DXに資するAI・ソリューション関連の知的財産取得への注力及び社外連携の強化、事業戦略・研究開発戦略・知財/標準化戦略を整合させた三位一体の経営推進等に取り組んでまいります。

これら施策を通じ創出したキャッシュ（3.4兆円/5年）については、成長投資を最優先として重点成長事業を中心に2.8兆円を振り向けつつ、利益成長を通じた株主還元についても更に強化して0.6兆円を目標とするキャピタル・アロケーション方針としています。

■ サステナビリティへの取り組み

当社は、全ての企業活動を通じて世界共通の目標であるSDGsの17の目標達成に貢献するとともに、活力とゆとりある社会の実現に向け、サステナビリティへの取り組みにおいて特に優先する事項をマテリアリティとして設定して取り組み、その状況について積極的な情報開示を行い、ステークホルダーとの対話を推進してまいります。

「脱炭素社会」実現に向けては、「環境ビジョン2050」の下、温室効果ガスの排出削減への取り組みを一層強化し、2050年にバリューチェーン全体での実質ゼロ実現を目指します。

人権とダイバーシティに関しては、国際的な規範に則った人権の尊重をベースに、グループ全体での人権インパクト・アセスメントの実施、人権にかかわる苦情・相談窓口の対応充実、サプライチェーンにおける人権侵害リスクの把握と是正に取り組んでまいります。ダイバーシティの推進においては、女性管理職比率の

■ マテリアリティの設定

事業を通じた社会課題解決	持続可能な地球環境の実現	重点的に取り組むSDGs
	安心・安全・快適な社会の実現	
持続的成長を支える経営基盤強化	あらゆる人の尊重	特に関係するSDGs
	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの持続的強化	
	サステナビリティを志向する企業風土づくり	

向上、LGBTQへの理解促進、障がい者雇用拡大など多様な人材による共創、海外拠点幹部への現地ナショナルスタッフ積極登用など個人の能力を最大限に発揮できる職場を目指した活動を強化します。

従業員エンゲージメントに関しては、一連の労務問題の発生を厳粛に受け止め、再発防止を経営の最優先課題として、外部専門家による第三者検証を踏まえた「職場風土改革プログラム」を推進し、全従業員が心身の健康を維持し、安心していきいきと働ける職場環境の実現に取り組んでまいります。

情報セキュリティ対策については、過去に発生した不正アクセス事案を踏まえ、情報セキュリティ基盤強化に向けた活動を推進し、高度化・巧妙化する最新の攻撃パターンへの対策を強化してまいります。

製品・サービス品質については、一連の品質不適合事案の発生を踏まえ、「品質第一」の基本に立ち返り、品質保証・管理の教育強化などにより当社の品質基本理念を再徹底するとともに、関連法規・規格や顧客との契約仕様を確実に満たす品質保証・品質管理体制を抜本的に強化し品質ガバナンスの強化に努めてまいります。

おわりに

三菱電機グループは、「バランス経営」に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、「Changes for the Better」を実践すべく、「新しい三菱電機の創生へ、変革の力を結集しよう。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- *1 「企業理念」 私たち三菱電機グループは、たゆまぬ技術革新と限りない創造力により、活力とゆとりある社会の実現に貢献します。
- *2 「私たちの価値観」
 「信頼」: 社会・顧客・株主・取引先、及び共に働く従業員との信頼関係を大切にします。
 「品質」: 社会と顧客の満足が得られる製品・サービスを最高の品質で提供する。
 「技術」: 技術力・現場力の向上を図り、新たな価値を提供する。
 「倫理・遵法」: 社会規範及び法令を遵守し、高い倫理観を持ち行動する。
 「人」: すべての人の安全・健康に配慮するとともに、人の多様性を理解し、人格・人権を尊重する。
 「環境」: 自然との調和を図り、地球環境の保護と向上に努める。
 「社会」: 企業市民として、より良い社会づくりに貢献する。
- *3 「コミットメント」 Changes for the Better
 "Changes for the Better"は「常により良いものをめざし、変革していきます」という三菱電機グループの姿勢を意味するものです。私たちは、ひとりひとりが変革へ挑戦し続けていく強い意志と情熱を共有し、「もっと素晴らしい明日」を切り拓いていくことを約束します。
- *4 ADAS (Advanced Driver Assistance System) : 先進運転支援システム

漆間新社長紹介

これまでの経歴

1982年に入社し、名古屋製作所で11年間、工場営業などを経験しました。その後、経営企画や海外勤務の経験等を経た後、執行役としてFAシステム事業、社会システム事業を担当しました。2020年に経営企画室を担当するとともに、取締役として選任いただき、2021年7月に当社社長に就任いたしました。

社長就任にあたっての抱負

新社長として課せられた使命は「変革」であり、そのために「企業風土の抜本的な改革を推し進め新しい三菱電機グループをつくること」「一連の問題で失われた社会からの信頼を再び取り戻すこと」の2つに取り組んでまいります。

座右の銘

自反尽己(じはんじんこ)です。何か問題に直面した際に、周囲や環境のせいにするのではなく、自らの行いを省みて、自分ができる精一杯を尽くす、という意味です。仕事でもプライベートでも、うまくいかない、と感じたときは、この言葉を思い出すようにしています。

トルコの空調機生産拠点の生産体制強化

当社は、トルコの空調機生産拠点*1において、約20億円を投資し、現在のルームエアコンの年間生産50万台から、ルームエアコンと新たに取扱うAir To Water*2の合計で年間生産100万台へ生産体制を強化します。欧州及びトルコでの脱炭素政策により需要増加が見込まれるAir To Waterや、在宅時間の増加により新設・増設ニーズが顕在化しているルームエアコンの安定した製品供給を実現します。

- *1 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニュファクチャリング・トルコ社
- *2 熱移動技術であるヒートポンプを応用し、室外の空気の熱で加熱した温水を室内に循環し暖房・給湯を行うシステム



三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニュファクチャリング・トルコ社外観

「5G OPEN INNOVATION Lab」を開設

当社は、総務省からローカル5G*免許を取得し、2021年6月に、情報技術総合研究所(神奈川県鎌倉市)構内に顧客やパートナー企業と共同研究や実証実験を行う「5G OPEN INNOVATION Lab」を開設しました。今後ローカル5Gの活用事例の検討に加え、5Gを活用した移動ロボットの自動制御・遠隔制御などの幅広い実証実験を行い、新たなビジネスやサービスの創出を目指します。

- * 地域や産業などの個別のニーズに応じて自治体や企業などが利用できる特定エリア向け5G



5G OPEN INNOVATION Lab内観

「高出力深紫外ピコ秒レーザー加工装置」を開発

当社は、国立大学法人大阪大学、スペクトロニクス株式会社とともに、「高出力深紫外ピコ秒*1レーザー加工装置」の試作機を開発しました。加工時間を10分の1に短縮*2するほか、これまで近赤外レーザーでは加工が難しかった透明なガラスなどの高速微細加工が可能になります。今後は本試作機の早期実用化を通じて、スマートフォンなど電子機器の小型化・高性能化・軽量化に貢献してまいります。

- *1 1兆分の1秒
- *2 2021年6月22日現在、現在商用化されている5Wの深紫外レーザー加工装置と比べた場合(当社調べ)



高出力深紫外ピコ秒レーザー加工装置の試作機

「三菱電機Going Upキャンペーン全国キャラバン」を47都道府県で実施完了

当社は、車いすバスケットボールをはじめとする様々な障がい者スポーツの体験イベント「三菱電機Going Upキャンペーン全国キャラバン」を2016年10月から実施し、のべ11万人超に参加いただき、2021年4月に完了しました。

障がい者スポーツ普及活動を通じて学んだ多様性の尊重、サポートを必要とされる方への適切な配慮などをレガシーとして、今後もあらゆる人がお互いを尊重し認め合う共生社会の実現に向けた活動を継続します。



障がい者スポーツ体験イベント

当社品質不適切事案及び3つの改革について

この度は、当社における一連の品質不適切事案に関しまして、株主の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑をおかけしていることを、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社は、外部専門家等で構成する調査委員会(委員長:西村あさひ法律事務所 木目田 裕、2021年7月2日公表)に委嘱した品質に関わる不適切事案の調査報告書を10月1日に受領しました。

調査報告書の内容及びそれを踏まえて当社が今後取り組んでいく3つの改革について、以下のとおりまとめておりますのでご覧ください。

当社品質不適切事案に関する調査報告書の概要

今回受領した調査報告書は、電磁開閉器における第三者認証不適合(5月7日、7月21日公表)が判明した名古屋製作所 可児工場と鉄道車両用空調装置等の不適切検査(6月30日公表)が判明した長崎製作所に関する調査報告であり、発生した事案の事実関係を踏まえ、「原因背景等(直接的な原因)」と「直接的な原因を生み出した真因」及び8つの「提言」が記載されております。

原因背景等(直接的な原因)

- 従業員の間に、規定された手続き(規格への準拠であれば、規格に忠実に従った適正な検査)により品質を証明するという姿勢が徹底されておらず、「品質に実質的に問題がなければよい」との正当化が行われていたこと
- 本来牽制機能を果たすべき品質部門が製造部門の傘下にあるなど独立性が確保されず、質の点でも量の点でも脆弱であったこと
- ミドル・マネジメント(特に現場に近い課長クラス)が日々多忙を極め、現場と経営層との結節点としての役割を果たせない状態に追い込まれていたこと
- 本部・コーポレート*と現場との間に距離・断絶(コーポレートは現場を支援し、一緒になって考え、解決してくれるという実感を現場が持っていなかったという事情)があったこと

*「本部・コーポレート」とは、以降当社製作所や工場以外の部門、すなわち本社管理部門、スタッフ部門や事業本部の本社部門を指す言葉として使用します。

直接的な原因を生み出した真因

- 工場・製作所といった拠点単位の内向きで閉鎖的な組織風土が存在
- 独立性の高い事業本部制における水平展開の難しさ、コスト増となる施策へのディスインセンティブ
- 品質を第一にするとの経営陣の決意があったにもかかわらず、そのための環境整備不足や従業員に対してその決意を伝える施策不足、品質点検施策のルーティン化など、経営陣の「本気度」に課題があったこと

8つの提言

- ① 手続きにより品質を保証するという品質に対する正しい考え方の徹底
- ② 手順書等のプロセスの第三者目線でのチェックと棚卸し
- ③ 品質部門の強化
- ④ ミドル・マネジメント(特に現場の部長級、課長級の管理職)の支援・強化
- ⑤ 本部・コーポレートと現場の距離をどう縮めるか
- ⑥ 製作所や工場への強い帰属意識(所謂製作所・工場あって、会社なし)への対処
- ⑦ 「事業本部制」を前提とした対策
- ⑧ 品質コンプライアンス強化に向けた経営の本気度

調査委員会によるこれらの指摘・提言は名古屋製作所 可児工場と長崎製作所の調査を通じて得られたものではありませんが、指摘された原因・真因・対策提案は、品質、組織風土、ガバナンスにわたる広範なものとなっており、当社他拠点に対しても水平展開できる可能性は大きいと認識しております。調査委員会からの8つの提言に対応し、当社は次の「信頼回復に向けた3つの改革(品質風土改革、組織風土改革、ガバナンス改革)」に取り組んでまいります。

信頼回復に向けた3つの改革

1 品質風土改革:品質改革推進本部の設立及び外部からの品質担当執行役の登用

- ▶ 新たな品質保証体制を構築し、事業本部横断の知見共有と機動的な支援を実践。さらに、従来の考え方・やり方にとらわれない抜本的変革を推進。

三菱電機グループ全体の品質ガバナンス強化のため、「牽制機能の再構築」、「技術力・リソース課題への対策」、「品質コンプライアンス意識の再醸成」に向けた全社共通施策を実施します。

実効性ある品質内部統制及び品質ガバナンス体制確立

法令・公的規格遵守の管理及びデジタル化による品質インフラ整備(2年間で300億円を投資)

人事ローテーションの活性化及び品質保証人材の育成

品質教育の充実による品質コンプライアンス意識の再醸成

2 組織風土変革:全社変革プロジェクト“チーム創生”の立ち上げ(2021年10月16日付発定)

- ▶ 新しい三菱電機の創生に向け従業員と経営層が一体となり変革の実行計画を策定。

「上に声を上げやすい」、「失敗を許容する」、「情報を共有しともに課題を解決する」風土を目指します。社外専門家のアドバイスも受けながら、重要で緊急度の高い「コアテーマ」を複数抽出し、全社から集められたメンバと経営層が一体となって変革に向けた具体的な提言をまとめ、2022年3月を目途に実行計画を策定します。

閉鎖的な組織風土の打破

- ダイナミックな人事ローテーションの推進による組織の壁の打破
- 多様性の推進による内向き風土の打破

経営陣自らの変革

- 執行役の報酬体系の革新と外部の第三者のコーチングによる執行役の行動変革
- 管理職層の評価、登用方法の変革

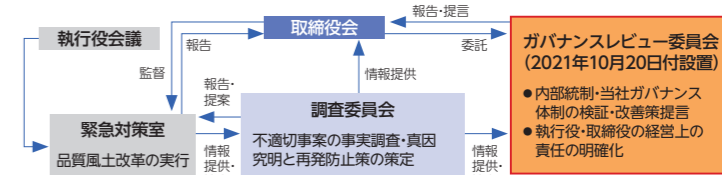
ミドル・マネジメント、現場のサポート

- 適切なリソース投入と管理スパンの適正化
- 多様なチャネルを活用した、トップ・マネジメントに向けたコミュニケーションの強化

3 ガバナンス改革:取締役会改革と「ガバナンスレビュー委員会」の設置

- ▶ 経営監督機能の強化と内部統制システム・ガバナンス体制の改善。

- 取締役会の機能・構成・事務局、及び法定三委員会に対して、中長期的な改革に取り組めます。
- 「ガバナンスレビュー委員会」を当社と取引のない弁護士3名により構成し、内部統制システム・ガバナンス体制について検証します。2022年3月を目途に、課題の抽出と改善に関する提言をとりまとめます。



今後に向けて

今後も当社の全22製作所等の品質に関わる調査を継続し、3カ月ごとを目安に調査結果と当社としての取り組みの進捗・進化を続報としてなるべく公表してまいります。当社の製作所等については2022年4月を目途に調査完了を目指し、引き続き関係会社の調査に取り組む予定です。

当社における品質不適切事案の影響については、追加点検費用や品質管理体制の強化に要する費用等を一定の前提に基づき織り込んでいますが、今後の顧客との協議や調査等の進捗次第では、前提を上回る損失や新たな品質不適切事案の判明に伴う損失等が発生する可能性があります。

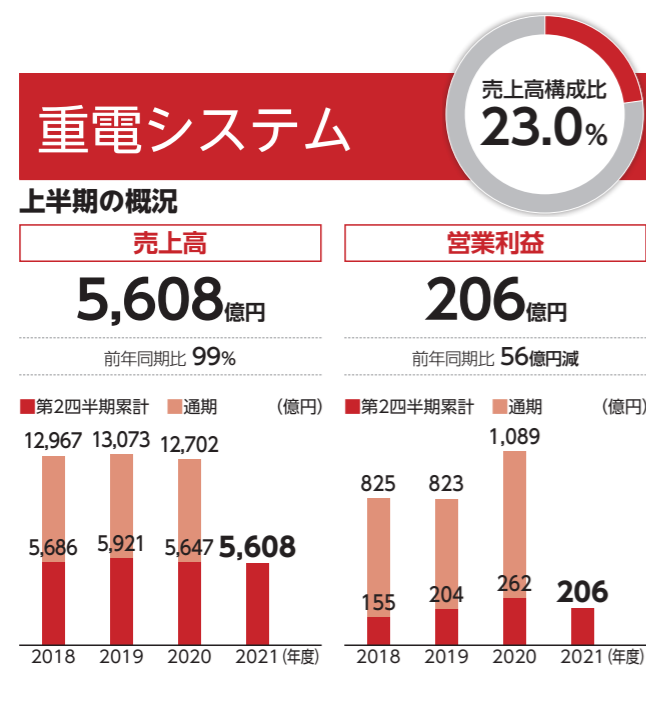
今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表します。

当社は、今般の調査委員会からの指摘・提言を真摯に受け止め、品質風土・品質プロセス改革をはじめとするこれらの諸改革に、全社を挙げて取り組み、社会の皆さまと透明性の高いコミュニケーションを積極的に行いながら、信頼の回復に努めてまいります。

当社品質不適切事案に関する調査報告書及び3つの改革に関しましては、当社オフィシャルサイトより全文をご確認いただけます。

三菱電機 品質不適切事案 検索 <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/notice/2021/prd/>





社会インフラ事業

国内の発電関連の需要が減少し、また新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内外の電力事業や国内の交通事業の減少など、売上高は国内外の交通事業の減少などにより、ともに前年同期を下回りました。

ビルシステム事業

アジアの一部地域などで新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の遅れがありましたが、中国などでは回復がみられました。このような状況の中、同事業は中国などを中心に増加し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

三菱標準形機械室レス・エレベーター「AXIEZ-LINKs」

AI技術を活用した運行効率の向上、衛生対策仕様の搭載、サービスロボットとの連携等を実現したエレベーター。利用者のより快適で安全・安心な移動を支援するとともに、スマートビル*の実現に貢献。

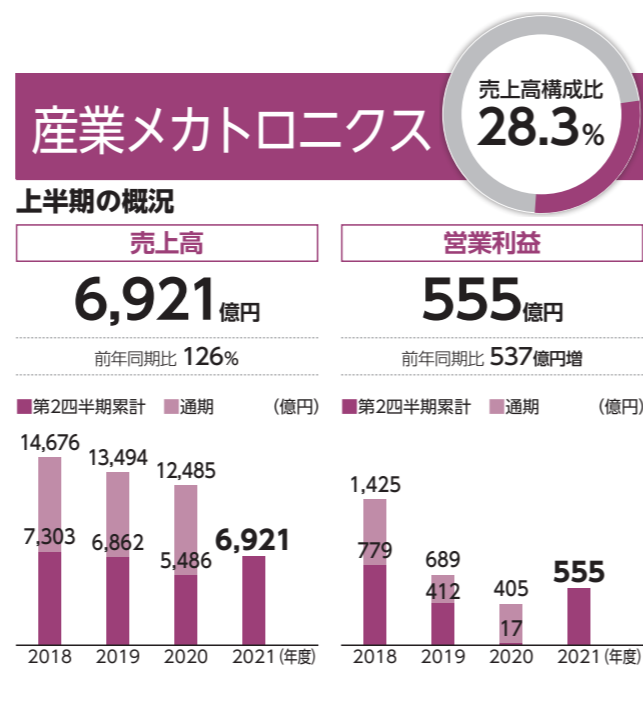
*IoTを活用し、省エネ・省人化を実現しながら人が安心できる環境で効率的な仕事をこなす空間を提供するビル



AXIEZ-LINKs
フロンティアリンクス

三菱インフラモニタリングシステム (MMSD)

道路や鉄道などの社会インフラの変化状況を車両で走行しながら高精度に計測・解析するサービス。2021年6月のサービス拡充により、点検業務の効率化と高度化を促進し、社会インフラ設備の更なる安全性向上に貢献。



FAシステム事業

半導体・電子部品・スマートフォンやリチウムイオンバッテリー関連の設備投資を中心に、国内外で需要が拡大しました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

自動車機器事業

中国を除く全地域において、新車販売台数が増加しました。このような状況の中、同事業は自動車用電装品やモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品などの増加により、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。

数値制御装置「M800V/M80Vシリーズ」

工作機械を制御する数値制御装置の新製品。工作機械の高速・高精度・高品位加工を実現するとともに、消費電力削減や廃棄物低減に貢献するシミュレーション機能により、製造現場の生産性向上とサステナビリティに貢献。



多用途搬送サービスロボット「MELDY」

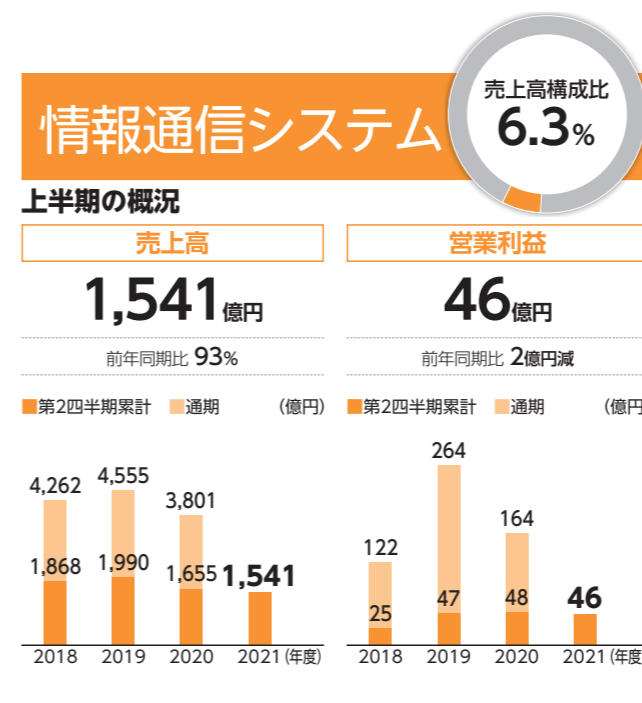
センシングや管制システムによる安全な自律走行に加え、エレベーター・入退室管理システムなどの施設内設備との連携により、施設内の縦横移動が可能な自律走行ロボットを開発。脱着型カート方式により、多様化する搬送需要への対応と事業者の省力化に貢献。



「MELDY」外観



エレベーターに乗り込む様子



情報システム・サービス事業

製造業向けを中心に延期されていたシステム開発案件の再開などがありましたが、システムインテグレーション事業やITインフラサービス事業などで大口案件の減少がありました。このような状況の中、同事業は、受注高は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業

受注高は宇宙システム事業の大口案件の減少など、売上高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより、前年同期を下回りました。

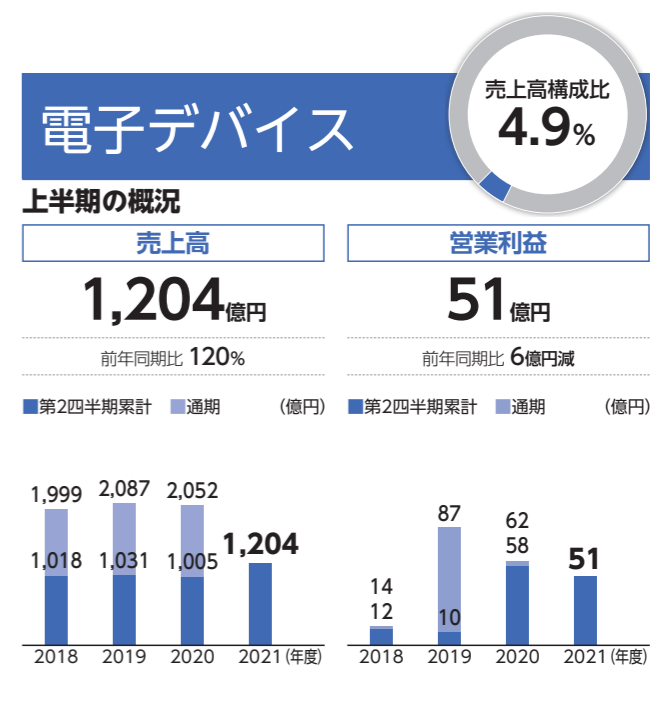
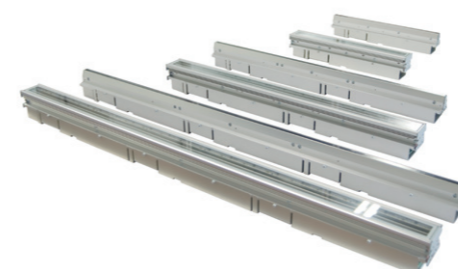
介護AI入力予測ツール「記録NAVI」

介護施設における介護記録業務を支援するAIツール。AIが作成した文例を選択することで介護記録の作成が可能となり、介護スタッフの業務負担軽減と業務品質の向上に貢献。



CIS(Contact Image Sensor:密着イメージセンサー)

複写機、金融端末、表面検査機に用いられる画像読取用デバイス。搭載される様々なキーパーツを独自に開発し、高精細な画像読取と高速デジタル出力を実現。30年以上にわたる実績で培ったノウハウにより、高品質、高性能で信頼性の高い製品を提供。



電子デバイス事業

産業・民生・自動車向けのパワー半導体の需要が回復しました。このような状況の中、同事業は産業・民生・自動車向けのパワー半導体の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

パワーデバイス製作所「開発試作棟」

当社パワーデバイス製作所への「開発試作棟」の建設を決定。脱炭素社会実現に貢献するキーデバイスとして需要が拡大しているパワー半導体の開発体制を強化し、電力損失低減のための新技術・新製品の開発を加速。



産業用2.0kV IGBTモジュールTシリーズ

再生可能エネルギーを用いた分散電源の世界的な普及に伴いDC1500V電力変換機器の需要が高まる中、これに適応した業界初*1の2.0kV耐電圧IGBT*2モジュールを新発売。電力変換機器の小型化と低消費電力化に貢献。



*1 2021年6月9日現在。IGBTモジュールにおいて(当社調べ)
*2 IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor:絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)

家庭電器

売上高構成比
24.4%

上半期の概況

売上高

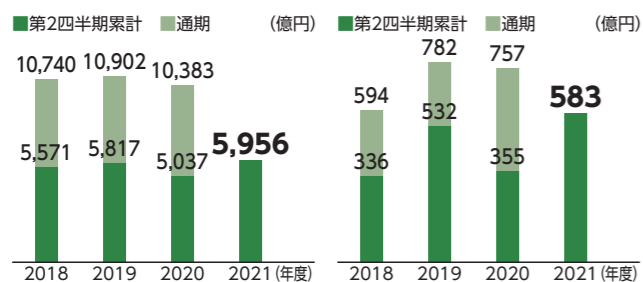
5,956億円

前年同期比 118%

営業利益

583億円

前年同期比 228億円増



家庭電器事業

欧米を中心に、テレワークの定着などにより家庭用空調機器の需要が増加し、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた設備投資が回復し始めたことで業務用空調機器の緩やかな需要回復がありました。このような状況の中、同事業は欧米を中心とした空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

三菱ルームエアコン「霧ヶ峰 FZシリーズ」

換気のアシスト機能強化と業界初*の換気機器連携により、効果的な換気を実現。

独自の空気清浄機能で室内空気質を向上するとともに、清潔技術によりエアコン内部の清潔性を維持。長時間使用でも省エネで優れた清潔性・快適性を提供。

* 2021年10月13日現在。家庭用ルームエアコンと住宅用全熱交換型換気機器において(当社調べ)



三菱冷蔵庫「置けるスマート大容量MXDシリーズ」

AIが生活パターンに合わせ庫内の温度を最適に制御。当社独自のスマートフォン専用アプリ「MyMU」との連携で、食品保存や買い物のコツなどの情報を提供し、食生活をサポート。



その他

売上高構成比
13.1%

上半期の概況

売上高

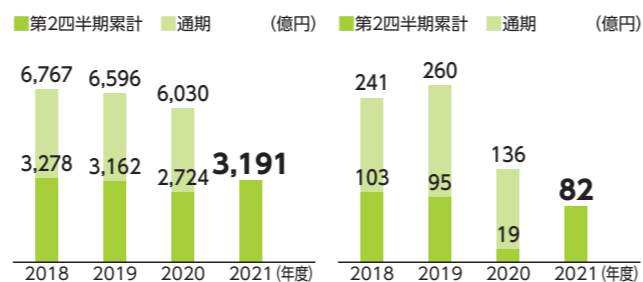
3,191億円

前年同期比 117%

営業利益

82億円

前年同期比 62億円増



その他

売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期を上回りました。

CO₂センサー搭載タイプ「学校用ロスナイ天吊露出形」

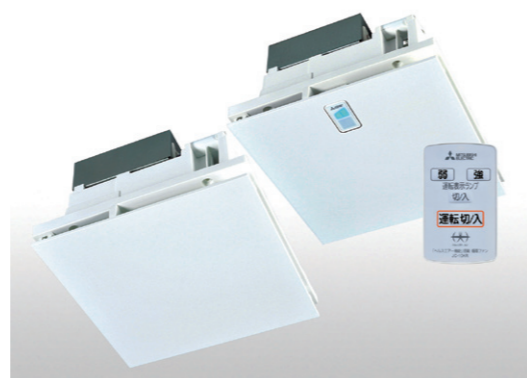
CO₂センサーによりCO₂濃度を検知し、換気風量を自動で切り替えることで効果的な換気を実現。また、検知したCO₂濃度に応じてLEDランプの表示を切り替え。

店舗や学校の教室内の空気質改善と室内の換気状況の見える化に貢献。



「ヘルスエアー機能」搭載 循環ファン

24時間、空気をおまかせ循環清浄。浮遊する様々な物質を抑制・除去し、新しい日常の「空気をキレイに保つ」当社独自の「ヘルスエアー機能」を搭載した循環ファン。小風量・大風量タイプをラインアップし、多様なシーンの空気質改善に貢献。



会社概要 (2021年9月30日現在)

社名	三菱電機株式会社
所在地	〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビル
設立	1921年1月15日
資本金	175,820百万円

役員 (2021年10月1日現在)

取締役

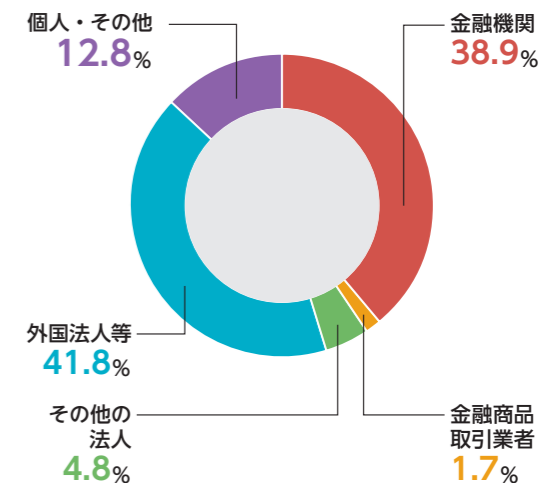
取締役	漆間 啓	監査委員
	佐川 雅彦	報酬委員
	皮籠石 斉	監査委員
	坂本 隆	指名委員、報酬委員
	増田 邦昭	取締役会議長、指名委員長、報酬委員
社外取締役	藪中 三十二	監査委員長、指名委員
	大林 宏	報酬委員長、監査委員
	渡邊 和紀	指名委員、報酬委員
	小出 寛子	指名委員、報酬委員
	小山田 隆	指名委員、監査委員

執行役員

代表執行役員社長	漆間 啓	CEO
代表執行役員専務執行役員	松本 匡	輸出管理、ビルシステム事業担当
	永澤 淳	監査、法務・コンプライアンス、コーポレートコミュニケーション(サステナビリティ、広報、宣伝)担当、CCO
専務執行役員	松下 聡	ビジネスイノベーション担当、Chief Business DX Officer
	宮田 芳和	FAシステム事業担当
	織戸 浩一	インフォメーションシステム事業担当
常務執行役員	皮籠石 斉	経理、財務担当、CFO
	四方 壽一	資材担当
	原 芳久	電子システム事業担当
	藪 重洋	自動車機器事業担当
	日下部 聡	産業政策渉外、経済安全保障、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当
	齋藤 洋二	国際担当
	福嶋 秀樹	社会システム事業担当
	高澤 範行	電力・産業システム事業担当
	齊藤 譲	半導体・デバイス事業担当
	鈴木 聡	リビング・デジタルメディア担当
	三谷 英一郎	プロセス・オペレーション改革、IT担当、Chief Operation DX Officer、CIO
	竹野 祥瑞	情報セキュリティ、品質、生産システム担当、CISO、CQO
	加賀 邦彦	経営企画、関係会社担当、CSO
	古田 克哉	国内営業担当
	増田 邦昭	総務、人事担当
	佐藤 智典	開発担当、CTO

株式情報 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式総数	2,147,201,551株
株主数	117,567名
株式所有者別分布状況	



大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	305,688千株	14.3%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	105,037千株	4.9%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	94,947千株	4.4%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	43,863千株	2.1%
三菱電機グループ社員持株会	43,723千株	2.0%
日本生命保険相互会社	36,339千株	1.7%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	33,335千株	1.6%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	31,156千株	1.5%
GOVERNMENT OF NORWAY	27,847千株	1.3%

(注)持株比率は自己株式(10,994,224株)を控除して計算しております。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会議決権行使 株主確定日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
剰余金の配当支払株主 確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

公告掲載ウェブサイト
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/01.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-7111 (フリーダイヤル)
〒137-8081
郵送先 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

配当金のお支払いについて

- 配当金は、定款の規定により、支払開始の日から**満3年**を経過いたしますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
- 支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金については、**株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)**にてお支払いいたします。
- 2021年度の間配当金につきましては、1株当たり14円(税込み)お支払いすることといたします。「配当金領収証」にてお受け取りの株主さまは、**2022年1月7日(金)**までにゆうちょ銀行でお受け取りください。

住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取り・買増し請求等の手続きのご案内

- 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承りますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

ご注意▶ 特別口座をご利用の株主さまへ

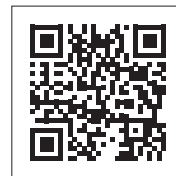
- 特別口座に記録されている株式を株式市場で売却したり、特別口座を通じて株式市場にて株式を購入することはできません。
- 特別口座に株式をお持ちの株主さまがお取引をされる場合には、あらかじめ**一般口座への振替が必要**になります。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、**特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)**にお問い合わせください。

投資家情報サイトのご案内

最新の決算情報など、経営に関する様々な情報を随時掲載しています。「個人投資家の皆さまへ」のページでは、業績にまつわるデータや事業内容などの様々な情報を個人投資家の皆さまに向けてわかりやすくご案内していますので、ぜひご覧ください。

三菱電機 投資家情報 検索

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/>



IR情報メール 配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。当社投資家情報サイトからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

投資家情報サイト▶便利機能▶IR情報メール配信

